

アジア市場への食の輸出拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				□ 県単	□ 補助金				
<p>[事業目的]</p> <p>高い経済成長が見込まれるアジア諸国に対して、福井の食材、酒、伝統的工芸品等で構成される「福井の食文化」をPRすることにより、新たな販路を開拓し、現在の輸出額5億円を平成30年度までに倍増させる。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県内での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内事業者を対象とした海外展開、HACCPセミナーの開催 ○アジア諸国のバイヤーを県内に招聘し、商談会を開催 ○県内事業者を対象に、輸出向け商品開発に向けた専門家派遣や試作品評価にかかる経費を支援 <p>(2) 各国での活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各県連携した海外レストラン向け販路開拓、レストランでの提案会・商談会の開催 ○現地の高級スーパー等において「福井県物産展」を開催し、現地高所得者層にPR 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					16,430	20,273	20,273		[H27.2月 経済対策]			
2月現計予算額の推移					16,430							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	本県農産物等を採用する 飲食店数	(目標)			(17)	(25)	(30)		<ul style="list-style-type: none"> ・政策合意目標数値 ・農林水産物の輸出額 H28 5億円⇒H30 10億円 			
活動指標	食文化提案会、商談会、 物産展の開催件数	(目標)			(5)	(5)	(5)					食文化提案会2件、県内商談会1件、物産展2件
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		ふくい食輸出サポートセンター				
予算額	20,273	9,164			11,109	事業実施方法		負担金				
						補助率		—				

事業評価

事業名	アジア市場への食の輸出拡大事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
[事業の必要性・要求の背景]								
アジア諸国に対して、本県の農林水産物をはじめとする食のPR活動を強力に展開し、新たな販路の創出、輸出の拡大を図る。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の農林水産業者、食品業者、6次化事業体等				延べ約70社（セミナー30社、食文化提案会4社、物産展10社、商談会20社）				
他県の状況	※シンガポールにおける食のPRの状況 【石川県】 ・「ワールド・グルメ・サミット」におけるPR オープニングレセプションに石川県ブースを出展 石川の食文化PRディナーの実施 ・日本大使館施設における石川の伝統工芸と地酒のPR 【新潟県】 ・新潟米の試食宣伝会の開催			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産農林水産物のアジア市場開拓事業 （実績） ・シンガポールの高級日本料理店において食文化提案会を開催 ・また、バイヤー招聘等も行い、甘えび、越前がに、鯖のへしこ等をシンガポール向けに販売 ・本県産農林水産物を採用する飲食店 10店			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 アジア市場への食の輸出拡大事業（国経課、広誘課、水産課） （役割分担） ・国際展示会・商談会への出展支援 ・海外業界団体等との取引開始を前提とした産地視察を実施 ・提案会等に併せて県内観光地の魅力を発信			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
≪海外での活動≫ ・食文化提案会と商談会を開催（11/14香港、11/15シンガポール） ・物産展を開催（1/13～台湾、10/30～シンガポール） ≪県内での活動≫ ・海外バイヤーを招聘し、県内で商談会を開催（2/23） ・県内事業者向けの研修会を開催（7/14）		前年度事業を継続しつつ、下記事業を拡充			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
		≪海外での活動≫ ・各県連携した海外レストラン向け販路開拓 ・物産展を香港でも開催（計3地域） →さらに、売れる県産品を常設販売（香港、シンガポール） ≪県内での活動≫ ・輸出向け商品開発のため専門家派遣や試作品評価支援			<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井ゆかりの店情報発信拠点活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			<input type="checkbox"/> 県単		■ 補助金	<input type="checkbox"/> その他			
<p>[事業目的]</p> <p>県産の農林水産物の都市圏での知名度を上げるとともに、生産者、漁家の所得向上の推進を図るため、農林漁業者団体等が地域の情報等とあわせて、新鮮な農林水産物を都市圏の飲食店（福井ゆかりの店）に提供することにより、大都市圏へ福井県の魅力を発信する取組みを支援する。 また、福井ゆかりの店を県の施策の情報発信拠点として、県の各種施策のPRができるネットワークシステムを作る。</p>											
<p>[事業内容]</p> <p>○福井ゆかりの店の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、協議会（生産者）が協力して「福井ゆかりの店」に登録する飲食店を開拓 ・ 商談に必要なサンプルを飲食店に提供 ・ 登録を希望する店舗と生産者のマッチング商談会・現地説明会を開催 ・ 飲食店向け専門誌に福井の食材特集と、福井ゆかりの店の募集PRを掲載 ・ おいしい福井県産そば認証店PRパンフの作成・配布 ・ バイヤーズガイドの作成・配布 <p>○福井ゆかりの店への売込みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JA経済連、漁連により構成する協議会を結成し生産者等を支援 ・ 「福井ゆかりの店」へ営業、販売活動を支援 ・ 補助上限額：平均70千円 ・ 対象数：20団体（JAや漁協、または生産者、漁家をメンバーに含む任意団体） 											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				22,329	5,817	6,941					
2月現計予算額の推移				22,329	5,817						
決算額の推移				18,133							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農林水産物の首都圏のゆかりの店への流通量			(50 t) 実績 52 t	(70 t)	(100 t)			物流費について、物流会社と協議できるだけの量になるだけの取引量を確保		
活動指標	福井ゆかりの店の登録件数			(170店) 実績 178店	(220店)	(250店)			首都圏200店 関西圏50店		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、農林漁業者またはその団体等			
予算額	6,941				6,941	事業実施方法		直営または補助			
						補助率		県1/2			

事業評価

事業名	福井ゆかりの店情報発信拠点活用事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県産の農林水産物の都市圏での知名度を上げ、生産者、漁家の所得向上の推進を図るとともに、登録店を福井のPR拠点として活用することで、県の各種施策のPRを行い、福井への観光誘客やUIターンを図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
農林漁業者およびその団体、福井ゆかりの店登録店舗				約240社（ゆかりの店220店、農林漁業者支援団体20社）			
他県の状況	<p>【石川県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎特色ある県産食材の首都圏へ向けた販路開拓 ・バイヤー等を対象とした「いしかわ百万石マルシェ」の開催 ・バイヤー等からの提案に基づく県産食材を活用した商品づくり <p>【富山県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎首都圏などでのブランド力向上と富山県に呼び込む力の強化 ・首都圏向け等の販路拡大に向けた戦略の策定、商談会の開催等 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
産地視察ツアーや福井の食材をふんだんに使った福井フェアの開催、商談会等を実施し、最終的に200店舗をゆかりの店として登録見込みであり、観光ポスターの掲示や園芸カレッジなどの県の施策の紹介をすすめ、福井に興味を持った人を、観光、定住へ誘客していく。		飲食店等へ食材を卸すバイヤー向けに、バイヤーズガイドを作成し、福井ゆかりの店に対する本県農林水産物の販売拡大を促進する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[第2次ふくいの食育・地産地消推進計画]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他				
[事業目的]												
<p>県民へ食に関する啓発を行うため、11月の第2日曜日(18日)から第3日曜日(19日)までを「ふくい 味の週間」と定めるとともに、中心的なイベントとして「ふくい 味の祭典」を開催し、平成30年に控えた「福井しあわせ元気国体・大会」に向けスポーツに取り組む子ども達や選手を対象にご飯食の重要性を周知するほか、平成30年に本格販売するポストこしひかりに関する各種PR企画を実施し、スポーツを通じた食育活動の推進や米の消費拡大を図る。</p>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ● 「ふくい 味の祭典」(11月18～19日)の開催 会場：県産業会館 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国体に向けたスポーツ食育フェア(国体推進局とのタイアップ) <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内著名アスリートとの食に関するトークショー ほか ○ 第11回全国高校生食育王選手権大会の開催 ○ ポストこしひかりPRイベント <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発者とポストこしひかりブランド化戦略会議委員長 服部幸應氏によるポストこしひかりトークショー ・ ポストこしひかりの販売に先がけた、おいしいポストこしの炊き方教室 ほか ○ 食育、地産地消推進イベント <ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土の食材を更においしく、和食料理人による創作和食ブース展開 ・ 販売ブース、飲食ブースの展開 ほか ○ 「ふくい 味の週間」「ふくい 味の祭典」広報・PR 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		18,516	21,750	21,750	21,750	20,250			平成25年度以降は、農林水産関係者だけでなく、食関連企業、組合等を含めて規模を拡大			
2月現計予算額の推移		18,516	21,750	21,750	19,100							
決算額の推移		15,500	19,200	21,680								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	集客数	(目標)	(30,000)	(20,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)			25年度は前年実績と規模拡大により増、27年度は、他課イベントとの同時開催により目標増		
		実績	33,000	35,800	50,000	38,300						
成果指標	食育王参加チーム数	(目標)	(300)	(300)	(500)	(500)						
		実績	244	280	309	314						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県				
予算額	20,250				20,250	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

事業評価

事業名 味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
[事業の必要性・要求の背景] 【味の祭典】 食育・地産地消をベースとした取組は県内各地で実施されているが、それらを集約した形として「ふくい 味の週間」の展開がある。「ふくい 味の祭典」は、その集大成としてのイベントであり、農林水産業関係者に限らず、食を取り巻く様々な企業や、企画を盛り込むことにより、「食」が全ての基本であるということと、福井の農林水産業を食の総合産業として成長させるきっかけとしたい。またその意義について県民へアピールできる重要なイベントとする。							
[受益者] 県民全体			[想定される受益者数] 約80万人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○富山県主催 越中とやま食の王国フェスタ 10月下旬の土日 両日で来場者約3万人 ・食に関するイベントステージ、県内シェフのレストラン、直売所 ・食の体験イベントなど ○内閣府主催 食育推進全国大会（各県、政令指定都市等にて開催） ・食育に関する講演会、イベントブース（販売ブースは原則無し） ○食の甲子園inやまがた（主催：山形県） ・地元の高校生を対象に地元食材を使ったコンクール（H17～H26） ○いしかわスイーツコンテスト（主催：石川県ほか） ・全国の専門製菓専修学校生を対象としたコンテスト（H24～） 	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ふくい 味の祭典」開催事業 （実績）平成26年度 ・来場者 35,800人 ・販売額 15,793千円 ・出展団体数 134団体				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	福井県食育・地産地消連携会議にて情報交換 県主催のイベント等との連携、調整				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ○「ふくい 味の祭典」開催（来場者数：38,300人） ・郷土食の魅力発見！伝承者とシェフのクッキングショー ・歌って・踊って・作って 楽しく食育（ステージショー） ・郷土の食や食材の展示、利きだしコーナー ・食育、地産地消体験イベント、販売活動 ・全国高校生食育王選手権大会の開催（参加チーム数：314チーム） ・ふくい 新そばまつり、福井 技の祭典との連携 		<ul style="list-style-type: none"> ・秋に市町等が開催する食関連イベントを、「つなごう！福井の食」をキーワードに、味の祭典と連動しPR ・福井しあわせ元気国体・大会に向けたスポーツに取り組む子ども達や選手を対象にしたご飯食の重要性をPR ・スポーツを通じた食育活動の推進や米の消費拡大をPR ・ポストこしひかりに関する各種PRの実施 ・全国高校生食育王選手権の和食関係団体との連携による規模拡大 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県産米販売強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画]									
[事業目的] 平成30年度の生産調整廃止により、米の過剰供給や米価の下落が想定される中、生産者の安定的な所得を確保するため、福井県産米の主要な流通先である関西圏において、販売先確保と価格を維持するため販売促進活動を一層強化していく。												
[事業内容] ① 福井米のイメージとブランド力強化を図る活動 ○ライスレディを活用したキャンペーン展開 ・9月～12月の関西主要12店舗で実施 ○高付加価値米の企画・販売 ・パイプライン米や大野名水米等の企画 ② 消費者への福井米ブランドの定着、継続的な購入を促進する活動 ○生産者等によるスーパーでの斡旋販売 ・関西219店舗で直接消費者へ売り込む対面販売の実施												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		24,382	25,550	27,150	27,150	100,000	100,000	100,000	平成30年度の生産調整廃止により、米価の下落が想定される中、販売対策活動を一層強化していくため。			
2月現計予算額の推移		22,698	25,550	27,150	27,150							
決算額の推移		22,280	25,550	27,150								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「限定コシヒカリ」の企画・販売量(t) (目標) 実績	505	1,002	1,017	(1,500)	(2,000)						
活動指標	「限定コシヒカリ」を企画・販売する卸業者数 (目標) 実績	3	7	7	(7)	(7)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県経済農業協同組合連合会					
予算額	100,000				100,000	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2					

事業評価

事業名	福井県産米販売強化事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成30年度の生産調整廃止により、米の過剰供給や米価の下落が想定されている。また、県外向けの福井米の6割は関西で販売されているが、販売量は年々減少している。生産者の所得確保を図るためには、福井米の最大の消費地である関西において、販売促進対策をより強化する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内米生産者				1万8千人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道「『ゆめぴりか』キャンペーン」 27年度4億円（ホクレン） …道内外でテレビCM放映、新聞広告 ・山形県：県産米販売促進緊急対策事業費 27年2月補正25,000千円 …首都圏や近畿・中京圏で「つや姫」「はえぬき」CMを各60～80本放映 ・新潟県：新潟米宣伝事業 28年36,200千円 …首都圏を中心に「コシヒカリ」を宣伝販売 	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県産米販売強化事業 (実績) ・首都圏や主な消費地における福井米の販売促進活動 ・首都圏等における福井米のさらなるイメージ向上とブランド力強化を図る活動				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ポストこしひかり」ブランド化事業 (役割分担) 「ポストこしひかり」の販路確保に向け広報戦略を展開 ・ポストこしひかりのロゴマーク・米袋等の制作 ・百貨店や高級ホテル等への営業活動 ・PR対策の実施	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
吉本の芸人を起用したキャンペーンを展開し、積極的な販売促進活動を実施した。また卸業者と共動して福井米のブランドリーダーとなる「限定コシヒカリ」の販売を東京および大阪で実施した。		販売促進活動の一層の強化に向けて、福井米の主要な販売先である関西に重点をおき、スーパーにおいて、直接消費者へ売り込む対面販売を実施していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「福井県産そば」産地競争力強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくい農業基本計画]									
[事業目的]												
福井県産そばの産地競争力を高め、県産そばの消費拡大を図るため、他産地に先駆けて食の情報発信力の高いパリで福井県産そば粉の利用店を開拓し、ブランド力を高めるとともに、国内の食に関心の高い女性をターゲットとした需要開拓を行う。												
[事業内容]												
<p>○パリで「世界三大そば」を発信【ブランド力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリの飲食店で福井県産そば粉を使ったガレットフェアを開催 ・フランスのメディア等で福井県産そばを「世界三大そば」として紹介 <p>○国内での需要拡大【ニーズ拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑誌に特集記事を掲載 ・首都圏の飲食店で福井県産そば粉を使ったガレットフェアを開催 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						4,564	4,564	4,564				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	都市圏の県産そば粉利用 店（麺以外）	(目標) 実績				(5)	(15)	(25)	都市圏の「麺」以外のメニューで新規に県産そば粉を利用する店舗数 (例：ガレット) (累計)			
活動指標	営業店舗数	(目標) 実績				(20)	(20)	(20)	県産そば粉の利用店開拓のために訪問した飲食店数（各年度の訪問 数）			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	4,564				4,564	事業実施方法		実行予算				
						補助率		—				

事業評価

事業名	「福井県産そば」産地競争力強化事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○「そば」の国内需要量は12～14万トンで9割以上が「麺」の需要であるため、そばの需要拡大には「麺」以外の需要を開拓する必要がある。</p> <p>○女性（20代～40代）は「麺（そば）」を好んで食べる比率は、男性に比べ15ポイント低いが、食事にかかる金額は男性の1.2倍と高い傾向がある。</p> <p>○そば粉を使うガレットはヘルシーで女性に人気のメニューで、1食あたりのそば粉使用量は麺よりも多い（そば粉100% 大手のそば屋の麺は50%）。さらに、女性（20代～40代）の約半数を占める自炊派にも作りやすいメニューである。</p> <p>○このような女性に対しそばを「ヘルシーな食材」として注目度を向上させるには、ガレットの本場フランスで話題をつくるのが有効である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内のそば生産者				572（畑作物の直接支払対象件数・H27）			
他県の状況	なし	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名		(実績)
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	「福井県産そば」産地競争力強化事業	(役割分担)	生産振興課：「麺」の需要拡大と県産そば粉の魅力をPRする。 食料産業振興課：「麺」以外の需要開拓を行う。	市町との連携状況	なし
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「ポストこしひかり」ブランド化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画]									
[事業目的]												
平成30年度の「ポストこしひかり」本格生産・販売を見据え、首都圏等における知名度向上を目指した販路確保・PR対策を行う。												
[事業内容]												
コシヒカリを生んだ福井県が作る『コシヒカリの正統後継品種』であるポストこしひかりの販路確保に向け広報戦略を展開												
①ポストこしひかりロゴマーク・米袋等の制作 ②雑誌・テレビ等によるPR ③名称発表会等イベント開催 ④有名店・高所得者層に対するポストこし営業活動 ⑤米を食べる運動を実施												
【実施主体】ふくいブランド米推進協議会												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				852	16,582	140,000	150,000		・H30本格販売に向けた販路確保・PR対策経費			
2月現計予算額の推移				852	26,582							
決算額の推移				847								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「ポストこしひかり」を他県産ブランド米を超える価格で販売 (目標) 実績								◇参考 ゆめぴりか：16,200円、つや姫：18,000円 魚沼産コシヒカリ：21,000円 (※H28.12現在 60kg玄米)			
活動指標	H28ブランド化戦略会議開催回数 (目標) H29ブランド米推進協議会開催回数 実績				(3)	(3)	(3)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		ふくいブランド米推進協議会				
予算額	140,000				140,000	事業実施方法		負担金				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	「ポストこしひかり」ブランド化事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県は、平成29年度に「ポストこしひかり」の品種を登録、30年度に本格生産を開始する。「つや姫」「ゆめぴりか」に加え、「青天の霹靂」「新之助」など各県から新品種が続々と誕生し、大々的にPRが展開されている中、「ポストこしひかり」が競争に勝ち抜き、高評価に見合う価格で販売するためには、平成28年度に策定した戦略に基づき、「ポストこしひかり」のブランディングや販路の拡大に向けた活動を支援する必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内米生産者				1万8千人				
他県の状況	<p>○主なコメ新品種の販売戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森県：「あおもり米『青天の霹靂』ブランド・プロモーション事業」(H27～H29) 28年度当初予算 129,556千円 …テレビ、新聞広告(首都圏)、首都圏の飲食店、街頭での試食イベントの開催 ・新潟県：新潟の新しい米「新之助」デビュー戦略推進事業 28年度当初予算 278,514千円 …先行取扱料理店の開拓。デザイン発表会、プレデビューイベントの開催(東京) ・滋賀県：「みんなが育てる『みずかがみ』ブランド支援事業」(H28～) 28年度当初予算 15,414千円 …試食イベント、CM放映、京阪神での店頭キャンペーン 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 1 「ポストこしひかり」生産対策・有機栽培等拡大事業(役割分担) 2 福井県産米販売強化事業</p> <p>1・栽培指針に基づく普及検証および実証圃の設置 2・福井米のイメージとブランド力強化を図る活動 ・消費者への福井米ブランドの定着、継続的な購入を促進する活動</p>	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
米卸業者やこだわり米の販売店、著名な料理人、ジャーナリスト等を構成員とする「ポストこしひかりブランド化戦略会議」を設置し、年度末に「ポストこしひかりブランド化戦略」を策定した。 また、ポストこしひかりの名称の全国公募を行い、10万件を越す応募の中から名称を決定した。		平成30年度の本格販売に向け、知名度向上のための広報戦略を強化する。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ライフステージに応じた食育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第2次ふくいの食育・地産地消推進計画]									
[事業目的]												
伝統的な食文化の学習や農業体験などの食育活動を推進することにより、それぞれの年代に求められる知識等を自ら体験して学ぶことのできる食育を推進する。												
[事業内容]												
1	公民館等で行う「はじめての食育」活動の推進	保育園、公民館等で行う就学前の子供や小学生を対象にした、地域の食文化に触れる体験や料理講習会を支援										
2	学校における食育活動の推進	①小中学生を対象にした地域の生産者等と共動した農畜漁業体験の推進 ②地域の料理人、農業者と共動した味覚体験や地元の食材について学ぶ授業の推進										
3	地域における食育リーダーが行う食育活動の推進	県認定「ふくいの食育リーダー」を活用した地域での食育活動の推進、食育リーダーのレベルアップを図る企画の実施										
4	県民食育・地産地消意向調査	県民の食育・地産地消に関する意向を調査										
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			13,366	10,908	10,590	3,678	3,678		国庫事業実施主体の変更（県⇒協議会）			
2月現計予算額の推移			5,426	4,422	2,757							
決算額の推移			3,262	3,829								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小中学校での体験活動 (目標)	-	(286)	(280)	(276)	(275)	(275)					
	実績	254	286	280								
活動指標	味覚の授業等開催数 (目標)	-	(100)	(85)	(100)	(120)	(120)					
	実績	113	99	125								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町(1, 2②), 食育協議会(2①、3), 県(2②、4), 実施団体(3)					
予算額	3,678	353			3,325	事業実施方法	補助(1, 2②、3), 直営(2②、4)、負担金(2①、3)					
						補助率	1 / 2					

事業評価

事業名	ライフステージに応じた食育推進事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>食は、生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むために重要であるが、一方でライフスタイルの多様化や、社会的・経済的な要因等により、世代間で食習慣に差がある。世代毎にそれぞれ健全な心身を培うための食に関する課題が異なり、きめ細かな施策が必要であり、食に関する意識や行動における世代間格差を解消するとともに各世代に合わせた食育プログラムを整備し、生涯にわたり食育を実践するため本事業を実施する必要がある。 (本事業は、「第2次ふくいの食育・地産地消推進計画(平成26~30年度)」の重要施策として位置付けられている)</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の未就学児～高校・大学生、食育リーダー出前講座受講者				約 100千人(県内幼稚園・保育園～高校生数)				
他県の状況	他県でも小学校の農業体験などの事業メニューは存在するが、幼少期～成人まで世代別に課題を抽出し、取組む同様の事業は存在しない。			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業 (実績) 「ふくいの食育・地産地消推進計画(第1次)」に基づき、小中学校での農業・農産物加工体験の実施、味覚の授業、妊産婦対象の食育講座(すくすくクッキング)などを実施			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	1～2までの未就学児～中学生対象の事業は、市町が実施主体であり、市町の農政部局および教育部局と連携を図り実施している。食育リーダーの育成や活用についても市町と連携を図り実施している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
○地域の食文化体験・すくすくクッキング(市町) 2市2か所 ○農業体験学習(JA中央会・市町) 28小学校80学級, 2中学校5学級 ○味覚を学ぶ授業(市町・県立学校) 92小中学校191学級 ○食材を知る授業(県立・私立学校) 5高校13学級 ○食育サークル活動の支援(実施団体) 6校6団体 ○食育リーダー出前講座(実施団体) 15団体 (28年度見込)		28年度見込みや市町や農林総合事務所の次年度要望を勘案し、各事業項目毎に要求額を精査。食育リーダー認定講座は、フォローアップ研修として既認定者の資質向上のために引き続き実施。第2次ふくいの食育・地産地消推進計画の進行状況を確認するため県民食育・地産地消意向調査を新たに実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,912
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

6次産業化推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画、 福井経済新戦略]									
[事業目的]												
ふくいのブランド品目や地域の特産物を、一次生産だけでなく6次産業化により付加価値を高めて県内外にアピールするため、生産者、商工業者、関係機関が連携して商品開発・販売を行う。												
[事業内容]												
<p>1 産業・地域の6次化</p> <p>(1) 産業の6次化…福井県6次産業化推進会議の開催、ポストこしひかりの食卓を彩る食品の開発</p> <p>(2) 地域の6次化…市町戦略に基づく地域の6次産業化を推進</p> <p>(3) 加工施設および農家レストランの整備を支援</p> <p>2 農家等経営の6次化</p> <p>(1) 6次産業化サポートセンター設置しプランナーを派遣、現場実践研修を取り入れた体系的な商品開発研修</p> <p>(2) 販売力強化等研修、加工技術研修の開催【地区別】</p> <p>(3) マッチング商談会、アグリフードEXPO東京・大阪出展</p> <p>(4) 商品づくり・販路開拓支援</p> <p>(5) 加工用機械・施設整備支援</p>												
(単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		32,411	42,990	29,397	25,125	167,258	33,358		加工施設および農家レストラン整備の増			
2月現計予算額の推移		24,893	14,196	14,790	18,761							
決算額の推移		22,624	10,383	13,253								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	6次産業化による新商品の販売額(千円)	(目標) 44,000 (実績) 70,000	(106,000) 118,290	(166,000) 173,020	(214,000)	(262,000)	(310,000)		政策合意目標数値			
活動指標	補助件数(県)	(目標) (14) (実績) 14	(14) 5	(14) 13	(14)	(13)			商品づくりおよび販路開拓支援：9件 加工用機械および施設整備支援：4件			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、市町、農林漁業者等				
予算額	167,258	123,017			44,241	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		国1/2…1 (2) 国1/3…1 (2) 国3/10…1 (3) 県1/2…2 (4) (5)				

事業評価

事業名	6次産業化推進事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>国では、農業を成長産業と位置づけ、「攻めの農業」を推進する「農林水産業・地域の活力創造プラン」を平成25年12月に策定した。こうした国の政策変更に対応し、収益性の高い農業経営を実現し企業的な産業に育成していくため、本県では平成26年4月に福井の農業基本計画を策定し、生産コストの低減による規模拡大や生産物を加工し付加価値を高めて販売する6次産業化の拡大などを進めていく。</p> <p>また本県には、ウメやラッキョウ、サトイモなど特産として県外にも販売されている作物の他に、吉川ナスや勝山水菜、河内赤かぶらなど地域の気候、風土に育った特産物が多数ある。しかし、現時点では量が少なく、十分な販売につながっていない。</p> <p>こうした特産物の産地づくりや商工業・観光業と共動した加工品開発・販売を進めることにより、特色ある地域農業を活性化する必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
農林漁業者				約3万人				
他県の状況	<p>○新潟県：6次産業ネットワーク活動交付金（国庫）、食品産業連携需要創出支援事業（県単）、6次産業化拡大プロジェクト支援事業（県単）、6次産業化交流ビジネス推進事業（県単）</p> <p>○富山県：6次産業化ネットワーク活動交付金（国庫）、6次産業化とやまの魅力発信事業（県単）、6次産業化 学校等連携チャレンジ支援事業（県単）、とやまの農林水産品企業連携東京圏PR事業（県単）、農商工連携ナビ運営管理事業（県単）</p> <p>○石川県：6次産業化ネットワーク活動交付金（国庫）、流通産業との連携による魅力ある県産食材商品化促進事業（県単）</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	少額の事業については市町単独事業で対応している。またハード整備事業は県と共動で対応するため、市町への間接補助で実施する					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・6次化新商品開発数 26商品 ・6次化新商品販売額 187,413千円(H29.1末) ・補助事業件数(県単) ソフト3件、ハード5件 ・アグリフードEXPOへの出展 8/18.19東京7業者、2/22.23大阪6業者 		<ul style="list-style-type: none"> ・加工施設および農家レストランの整備を支援 ・現場実践研修を取り入れた体系的な商品開発研修の実施 ・ポストこしひかりの食卓を彩る食品コンテストの開催 			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

食品加工施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画、 福井経済新戦略]								
[事業目的]											
県産農林水産物を加工して付加価値を高める食品加工施設の整備を支援することにより、6次産業化を推進する。											
[事業内容]											
事業内容	コメ炊飯加工施設 1,462㎡ 惣菜加工施設 1,400㎡										
事業主体	JA県経済連										
事業費	2,065,800千円										
補助率	3/4										
予算要求額	1,500,000千円（国庫1,000,000千円、一般500,000千円）										
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			2,500	10,000	1,500,000			H27：基本計画 H28：実施設計 H29：施設整備			
2月現計予算額の推移			2,500	10,000							
決算額の推移			1,902								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県産農産物の付加価値増 加額 (目標) 実績							H34年度目標値：11.3億円			
活動指標	(目標) 実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	JA県経済連				
予算額	1,500,000	1,000,000			500,000	事業実施方法	補助				
						補助率	3/4（国1/2、県1/4）				

事業評価

事業名	食品加工施設整備事業	部局名	農林水産部	課名	食料産業振興課	課長名	岡本 吉央
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>キャベツなど野菜について、これまでは市場出荷により買取価格が変動するため農業収入が安定せず生産面積が拡大しなかった。そこで、惣菜加工という安定した販路を創出し、販路の拡大、安定買い取りを実現することにより、農業者の経営を安定させるとともに、作付面積を増加し生産量を拡大して所得の向上および生産振興を図る。</p> <p>また、コメの家庭内消費が減少している中で、近年、女性の就業機会の拡大、単身・二人世帯の増加を背景として、中・外食消費の割合は高まっているため、福井県産米をおにぎりや弁当、業務用米飯などに利用を進める。</p> <p>さらに、農業者が加工品の製造を委託して6次産業化を行い、農業者の所得向上を図る。</p> <p>以上を実現するため、農産物を加工し付加価値を高めて販売する県全域を対象にした大規模な食品加工施設の整備を支援する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
農林漁業者				約3万人			
他県の状況	<p>○新潟県：6次産業ネットワーク活動交付金（国庫）、食品産業連携需要創出支援事業（県単）、6次産業化拡大プロジェクト支援事業（県単）、6次産業化交流ビジネス推進事業（県単）</p> <p>○富山県：6次産業化ネットワーク活動交付金（国庫）、6次産業化とやまの魅力発信事業（県単）、6次産業化 学校等連携チャレンジ支援事業（県単）、とやまの農林水産品企業連携東京圏PR事業（県単）、農商工連携ナビ運営管理事業（県単）</p> <p>○石川県：6次産業化ネットワーク活動交付金（国庫）、流通産業との連携による魅力ある県産食材商品化促進事業（県単）</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 詳細設計、実施設計作成に向けた検討会の開催（11回） ・ 国庫申請計画書作成に向けた打合会の開催（5回） ・ その他事業実施に係る相談、打合せ（随時） ・ 実施設計の作成 		6次産業化を推進するため、県産農林水産物を加工して付加価値を高める食品加工施設の整備を支援		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	